

## 浦河沖地震の体験から

北海道浦河町 総務課長

### 本 問 順

日本海中部地震と長野県西部地震があまりに強烈であるのに対し、自ら体験した震度6の地震も「喉元過ぎれば熱さを忘れる」のたとえ通り、もう記憶すら薄らいできている。しかし「災害は忘れた頃にやってくる」のであり、情報の伝達というテーマは防災担当者にとって基本なので、数少ない体験者の一人として、拙い筆をとることとした。

職員の招集及び対策本部の設置 震度4以上の地震は、直ちに全員自主登庁である。職員の家庭での状況や、登庁途中の状況は、最も早くて貴重な情報であり概略を把握できる。被害が発生し津波が予測されれば、災害対策本部の設置について防災会議の議を経る暇はないし、直ちに本部の活動を開始しなくては遅きに失することになる。

対策本部の活動 本部の役割分担が、役場組織に基づいて縦割りに防災計画書に定められているのは、同様であろうが、災害の態様、その他の状況によって本部のとるべき対応が異なってくる。数少ない職員（職員の総てが直ちに参集しないし、最初に必要な班員が早いとも限らない）を今必要とする対策に配置し、次に打つべき手を判断して適切迅速に指示することは、総括班の腕にかかってくる。

こうした場合に夫々が定められた職務分担を忠実迅速に実行されては、かえって機能を麻痺させるかも知れない。

情報の収集と報告 災害の規模が大きい程人的被害と民家被害報告が迅速詳細に求められる。重要性を理解はしていても詳細調査は、二の次、三の次とならざるを得ない。町民は風水害は人災で地震災害は天災と割り切っているのか、電話が普通でなくても殆んどかかってこない。こんな段階で情報収集が早くても量の豊富なのは警察署であるが、これとても確認しないで報告すると、後々訂正報告をするはめになりかねないことになる。

被害状況調査 人的被害は、重軽傷の判断を必要とするための病院に職員を派遣して行った。報告は負傷した原因、状況も求めているが、混雑する病院でしかも本人からその場で事情聴取するには適当な状況でなく補完調査となるものが多い。又負傷の当座は緊張のせいか痛みをこらえていたが、翌日、数日後に耐え難くなり受診の結果骨折と判明する例など、病院との連絡は密接長期にとる必要があった。建物、特に民間所有のものは、各種保険、見舞金の受給、制度資金の借入れなど利害がからむだけに慎重を要する。建物被害は主要構造により判定するため、外観の見たと実際が大きく異なるなど不満を持つケースが多い。従って専門職員によるのがベストであるが、何せ対象件数が多く時間の制約もあるため、一般職員を動員せざるを得ないので、担当区域をできるだけ細分し、統一

した調査基準によって行い、追跡調査の件数を少なくする努力が必要である。

関係機関との連絡調整 当町には、国・道の出先機関が一応揃っており、一斉に発災を覚知し初動できることは幸いである。発災直後に最も必要とする津波情報は、各関係機関の連絡網を通じて通報されるが、ラジオ・テレビが一番早く、以後の各地の情報もラジオを頼りとする事となる。これとても震源地が近い場合には、間に合わないことが判明し新たな対応を迫られる事となった。

上水道施設被害のため全町断水の措置をとり、直ちに日高支庁を通じて自衛隊に給水活動の支援を要請、一週間に亘り延158台、385人の派遣を受け、事なきを得た。

この間道警機動隊員35名が警備にあたられていた。発災直後は緊急避難、受水のため家を空ける事となるため火事場泥の出没を防止する等のためであり周到な対応によって事犯の発生は全くなかった。消防本部とは情報伝達、避難誘導等常に密接な連絡を保っているが、ガス洩れなどによる火災発生防止のための広報が迅速に行われ、あわやの事故が未然に防止された数例も報告されている。

このほか港内船舶の避難における海上保安署、道路交通確保にかかわる官公署等々のスムーズな対応に感謝申し上げている。

事後の対策 情報収集と伝達の迅速化には移動無線が不可欠であることを認識し、57年3月定例会で予算化した直後の発災で、間に合わなかったのは残念であった。又固定系同報無線も設置したが、警報発令後では遅過ぎるとすれば、本部長独自の判断が必要となるのであろうか。空振りが多くなると「狼少年」となるやも知れないし、日本海の二の舞

も懸念される。法的制約もあり、統一した対応の在り方を示される必要を痛感している。

電話は不通、交通が途絶となると頼りは無線である。アマチュア無線の設備を庁舎に設け、同好のクラブとの連繋により、民間情報の収集をはかる事とした。

津波の観測は、一番危険性の多い港内の検潮機で行っているが、担当職員の生命はどう保証できるのか。安全でしかも迅速、正確に情報を収集するため、庁舎内にテレメーターによる自記記録装置を設置する事とした。

津波警報が出されると、港内の船や海浜の磯舟に対策をとるが、人は容易に避難しようとはしない。<sup>5</sup>自分達の生命は、自分達で守る、を相言葉に自主防災組織の結成を、消防署が主体となって推進している。町でも1メートル毎に等高線の入った沿岸標高図を作成、各地域会館に掲出する等側面から支援してきたが、日本海中部地震の発生によって、それまでに進めてきた諸対策の重要性が認識され、益々自主防組織結成と防災訓練実施に文字通り自主的な高まりを見せるに至った。

おわりに 浦河沖地震は、人口密度稀薄な一地方の出来事であったが、過去にも多くの体験が有るだけに、発災時における住民の対応（津波は？）や住宅対策等については、見るべき点が多いと自負している。しかし述べてきた諸対策は、東海地方近隣の進んだ対策には遠く及ばないことを自覚しており、これからも充実強化に取り組んでいくが、「備え有れば憂いなし」のためであって、実戦として活用することのないことを念じている。